

就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム等に必要な経費

(内閣官房就職氷河期世代支援推進室)

令和6年度概算決定額 0.03億円 (5年度予算額 0.03億円)

事業概要・目的・必要性

就職氷河期世代の就労や社会参加の支援について、令和元年6月に閣議決定された骨太方針2019の「就職氷河期世代支援プログラム」等に基づき、集中的な支援に取り組んでいます。令和5年6月に閣議決定された骨太方針2023では、令和5年度から2年間の「第二ステージ」において、これまでの支援の成果等を踏まえて強化した施策を着実に実施するとともに、就職氷河期世代の実態の把握を図りつつ、令和4年度までの「第一ステージ」の総括的検証を踏まえた施策の見直し等を行い、より効果的な支援に取り組むこととされました。

この方針に基づき、当事者のニーズや課題について認識の共有、施策の実施状況に関するフォローアップや今後の支援策等に関する意見交換・对外発信を行うことを通じ、就職氷河期世代支援に社会全体で取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高めるため、関係閣僚・関係団体等が参画する「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」を開催することが必要です。

＜第1回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム
(令和元年11月26日開催)の様式＞



事業イメージ・具体例

- 就職氷河期世代の就労や社会参加の支援について、関係閣僚、有識者、地方公共団体、当事者・支援団体、労使団体の代表が集まり、当事者のニーズや課題について認識の共有を図るとともに、施策の実施状況に関するフォローアップや今後講じる施策等に関する意見交換等を行います。
- 令和元年11月26日の第1回以降、計5回開催してきた実績等を踏まえ、PDCAサイクルをしっかりと回すことができるよう就職氷河期世代の就業等の動向や施策の実施状況に関する把握の充実等を図ります。

期待される効果

- 骨太方針2023において「就職氷河期世代の実態の把握を図りつつ、第一ステージの総括的検証を踏まえた施策の見直し等を行い、より効果的な支援に取り組む」とされており、施策の実施状況のフォローアップを行い、PDCAサイクルを回しながら就職氷河期世代支援に取り組む上で重要な役割を果たします。
- 関係閣僚、有識者、地方公共団体、当事者・支援団体、労使団体の代表が集まり、意見交換等を行うとともに、施策の実施状況や今後講じる施策等の情報共有と对外発信を行い、就職氷河期世代支援に社会全体で取り組む気運の醸成を強力に図ります。